

(2) 産業基盤整備勘定

貸借対照表
(平成21年3月31日)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		7,568,491,087	
貯蔵品		11,480	
前払費用		4,477	
未収収益		78,342,546	
未収入金		603,639	
前払金		835,198	
その他の流動資産		1,100,000	
流動資産合計			7,649,388,427
II 固定資産			
1 有形固定資産			
工具器具備品	4,090,450		
減価償却累計額	△ 1,703,036	2,387,414	
有形固定資産合計		2,387,414	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		12,592,125	
無形固定資産合計		12,592,125	
3 投資その他の資産			
長期性預金		2,000,000,000	
投資有価証券		23,408,853,230	
関係会社株式		251,000,000	
求償権	3,764,269,563		
貸倒引当金(△)	△ 3,760,522,957	3,746,606	
投資その他の資産合計		25,663,599,836	
固定資産合計			25,678,579,375
資産合計			<u>33,327,967,802</u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金		29,527,454	
未払法人税等		26,980	
前受金		278,264	
預り金		21,165,200	
引当金			
賞与引当金	4,964,236	4,964,236	
流動負債合計			55,962,134
II 固定負債			
引当金			
退職給付引当金	167,650,071		
保証債務損失引当金	275,031,072	442,681,143	
固定負債合計			442,681,143
負債合計			498,643,277
純資産の部			
I 資本金			
政府出資金		29,880,487,332	
資本金合計			29,880,487,332
II 資本剰余金			
資本剰余金		△ 1,778,390	
損益外減価償却累計額(△)		△ 1,390,276	
民間出えん金		900,540,000	
資本剰余金合計			897,371,334
III 利益剰余金			
積立金		1,775,908,157	
当期末処分利益		275,557,702	
(うち当期総利益)		275,557,702)	
利益剰余金合計			2,051,465,859
純資産合計			<u>32,829,324,525</u>
負債純資産合計			<u>33,327,967,802</u>

損益計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

経常費用

経営基盤強化業務費

保証債務損失引当金繰入	115,532,737	
役員給	1,244,332	
給与賞与諸手当	36,165,342	
法定福利費	3,849,572	
賞与引当金繰入額	4,229,529	
退職給付費用	6,928,153	
その他経営基盤強化業務費	26,885,501	194,835,166

一般管理費

役員給	876,331	
給与賞与諸手当	6,978,586	
法定福利費	1,413,806	
賞与引当金繰入額	734,707	
退職給付費用	1,206,346	
業務委託費・報酬費	6,412,214	
賃借料	5,134,065	
雑費	2,333,853	
その他一般管理費	5,269,943	30,359,851

その他

雑損	19,720	19,720
----	--------	--------

経常費用合計	<u>19,720</u>	<u>19,720</u>	<u>225,214,737</u>
--------	---------------	---------------	--------------------

経常収益

債務保証料収入		38,256,124
資産運用収入		1,680,000
雑収入		13,865

財務収益

受取利息	92,285,448	
有価証券利息	357,967,728	450,253,176

雑益

624,714

経常収益合計		<u>490,827,879</u>
--------	--	--------------------

経常利益		<u>265,613,142</u>
------	--	--------------------

臨時利益

貸倒引当金戻入益		9,971,540
----------	--	-----------

臨時利益合計		<u>9,971,540</u>
--------	--	------------------

税引前当期純利益		<u>275,584,682</u>
----------	--	--------------------

法人税、住民税及び事業税		<u>26,980</u>	<u>26,980</u>
--------------	--	---------------	---------------

当期純利益		<u>275,557,702</u>
-------	--	--------------------

当期総利益		<u><u>275,557,702</u></u>
-------	--	---------------------------

キャッシュ・フロー計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	△ 38,885,249
人件費支出	△ 51,720,105
代位弁済による支出	△ 12,269,176
その他の業務支出	△ 1,100,000
出資事業収入	1,680,000
求償権回収による収入	22,351,539
債務保証料収入	37,755,333
消費税等還付額	5,341
その他の業務収入	46,558,571
小計	4,376,254
利息及び配当金の受取額	411,283,551
法人税等の支払額	△ 31,160
業務活動によるキャッシュ・フロー	415,628,645
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,345,700
無形固定資産の取得による支出	△ 13,991,250
定期預金の預入による支出	△ 19,440,000,000
定期預金の払戻による収入	20,950,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,493,663,050
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資の払戻による支出	△ 1,910,019,096
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,910,019,096
IV 資金減少額	△ 727,401
V 資金期首残高	29,218,488
VI 資金期末残高	28,491,087

利益の処分に関する書類

(平成21年6月30日)

I 当期未処分利益		275,557,702
当期総利益	275,557,702	
II 利益処分類		
積立金	<u>275,557,702</u>	<u>275,557,702</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
経営基盤強化業務費	194,835,166		
一般管理費	30,359,851		
雑損	19,720		
法人税、住民税及び事業税	26,980	225,241,717	
(2) (控除) 自己収入等			
債務保証料収入	△ 38,256,124		
資産運用収入	△ 1,680,000		
雑収入	△ 13,865		
財務収益	△ 450,253,176		
雑益	△ 624,714		
臨時利益	△ 9,971,540	△ 500,799,419	
業務費用合計			△ 275,557,702
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額			1,287,568
損益外固定資産除却相当額			373,418
損益外固定資産除却相当額			914,150
III 引当外退職給付増加見積額			
			414,515
IV 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用			413,161,824
V (控除) 法人税等及び国庫納付額			
			△ 26,980
VI 行政サービス実施コスト			
			139,279,225

I 重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、工具器具備品の耐用年数は2年～10年であります。

(会計方針の変更)

○減価償却方法の変更

平成19年度法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成20年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3)特定の償却資産

有形固定資産及び無形固定資産のうち、特定の償却資産(独立行政法人会計基準(以下「会計基準」という。)第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

2. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

求償権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)保証債務損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(3)賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払いにあてるため、将来の支払見込額のうち当事業年度に発生した額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法(持分相当額が下落した場合には持分相当額)によっております。

(3) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法に基づく原価法によっております。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による低価法によっております。

6. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成 21 年 3 月末利回りを参考に、1.340%で計算しております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 注記事項

[貸借対照表関係]

保証債務等

平成 21 年 3 月末現在における保証債務残高は、12,191,843,700 円であります。

なお、独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券 1,700,000,000 円について、連帯して債務を負っております。

[損益計算書関係]

1. その他経営基盤強化業務費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	6,060,000 円
旅費交通費	1,600,570 円
業務委託費・報酬費	6,746,100 円
通信運搬費	221,168 円
賃借料	7,718,761 円
水道光熱費	274,331 円
保守修繕費	891,744 円
租税公課	861,400 円
消耗品・備品費	226,847 円
雑費	496,320 円
諸謝金	72,700 円
印刷製本費	3,675 円
減価償却費	1,711,885 円
合計	26,885,501 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	895,820 円
福利厚生費	94,088 円
旅費交通費	986,379 円
通信運搬費	765,890 円
保険料	6,139 円
水道光熱費	132,281 円
保守修繕費	1,028,293 円
租税公課	141,201 円
消耗品・備品費	556,964 円
研修活動費	149,108 円
諸謝金	137,376 円
印刷製本費	376,404 円
合計	5,269,943 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	7,568,491,087 円
定期預金	△7,540,000,000 円
資金期末残高	28,491,087 円

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額 414,515 円については、国からの出向職員に係るものであります。

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

① 退職給付債務	△215,615,075 円
② 年金資産	47,965,004 円
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△167,650,071 円
④ 未認識数理計算上の差異	0 円
⑤ 未認識過去勤務債務	0 円
⑥ 退職給付引当金 (③+④+⑤)	△167,650,071 円

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用(注1)	6,617,029 円
② 利息費用	4,266,005 円
③ 期待運用収益	0 円
④ 数理計算上の差異の費用処理額 (注2)	△2,748,535 円
⑤ 過去勤務債務の費用処理額	0 円
⑥ 退職手当(注3)	0 円
⑦ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥)	8,134,499 円

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当事業年度の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|------------------|---------------|
| ① 退職給付見込額の期間按分方法 | 期間定額基準 |
| ② 割引率 | 2.0% |
| ③ 期待運用収益率 | 0% |
| ④ 数理計算上の差異の処理年数 | 発生事業年度に全額費用処理 |

III 重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払を予定している債務負担行為額はありません。

IV 重要な後発事象

該当ありません。

V その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 政府出資金の国庫返納について

当機構が行っていた業務のうち、「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法及び輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法」を廃止する法律の施行(平成18年5月29日)に伴う「民間事業者の能力の活用による特定施設の整備の促進に関する臨時措置法」による債務保証業務、「特定商業集積の整備の促進に関する特別措置法」による債務保証業務及び「輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法」による債務保証業務及び出資業務について、所要の経過措置が設けられた上で廃止されました。業務の廃止に伴い、平成20年度は、政府から出資されている出資金のうち、239,595,953円を国庫に返納しました。また、当該業務の経過業務を終えた後は、主務大臣により定められた政府出資金を平成21年度以降、国庫に返納する予定であります。

当機構が行っていた業務のうち、「産業活力再生特別措置法等の一部を改正する法律」の施行(平成19年8月6日)に伴う「改正前産業活力再生特別措置法」による債務保証業務及び出資業務については、所要の経過措置が設けられた上で廃止されました。業務の廃止に伴い、平成20年度は、政府から出資されている出資金のうち、1,670,423,143円を国庫に返納しました。また、当該業務の経過業務を終えた後は、主務大臣により定められた政府出資金を平成21年度以降、国庫に返納する予定であります。

2. 業務の拡充による政府出資金の受入れについて

「我が国における産業活動の革新等を図るための産業活力再生特別措置法等の一部を改正する法律」の施行(平成21年6月22日)に伴う債務保証業務及び出資業務については、当該法律に基づく事業再構築計画等の認定を受けた企業を対象に資金繰り対策を実施することとしております。

実施にあたっては、平成21年度の国の補正予算(平成21年5月29日、第171回通常国会にて成立)から「産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法」(平11法131)に基づく出資円滑化のための損害担保制度の創設・拡充のために必要な経費として、25,000,000,000 円の政府出資金を受けることとなっています。

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引期末残高	摘要
						当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	工具器具備品	-	2,345,700	-	2,345,700	312,760	312,760	-	-	-	2,032,940	
	計	-	2,345,700	-	2,345,700	312,760	312,760	-	-	-	2,032,940	
有形固定資産 (償却費損益外)	工具器具備品	3,323,441	-	1,658,691	1,664,750	1,390,276	373,418	-	-	-	274,474	
	計	3,323,441	-	1,658,691	1,664,750	1,390,276	373,418	-	-	-	274,474	
非償却資産	工具器具備品	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	-	80,000	
	計	80,000	-	-	80,000	-	-	-	-	-	80,000	
有形固定資産 合計	工具器具備品	3,403,441	2,345,700	1,658,691	4,090,450	1,703,036	686,178	-	-	-	2,387,414	
	計	3,403,441	2,345,700	1,658,691	4,090,450	1,703,036	686,178	-	-	-	2,387,414	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	-	13,991,250	-	13,991,250	1,399,125	1,399,125	-	-	-	12,592,125	
	計	-	13,991,250	-	13,991,250	1,399,125	1,399,125	-	-	-	12,592,125	
投資その他の 資産	長期性預金	2,000,000,000	-	-	2,000,000,000						2,000,000,000	
	投資有価証券	23,406,956,350	1,896,880	-	23,408,853,230						23,408,853,230	
	関係会社株式	251,000,000	-	-	251,000,000						251,000,000	
	長期前払費用	3,347	83	3,430	-						-	
	求償権	3,774,351,926	12,269,176	22,351,539	3,764,269,563						3,764,269,563	
	貸倒引当金(△)	△ 3,767,853,425	-	△ 7,330,468	△ 3,760,522,957						△ 3,760,522,957	
	計	25,664,458,198	14,166,139	15,024,501	25,663,599,836						25,663,599,836	

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	36,490	11,480	-	36,490	-	11,480	
計	36,490	11,480	-	36,490	-	11,480	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

該当ありません。

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
満期保有目的債券	北海道第29回1号公債	298,210,385	300,000,000	299,390,088	—		
	神戸市平成13年度第4回公債	944,616,016	950,000,000	948,157,036	—		
	第8回福祉医療機構債券	5,897,050,000	5,900,000,000	5,898,057,996	—		
	第5回私学振興債券	1,999,600,000	2,000,000,000	1,999,736,411	—		
	第7回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	3,998,000,000	4,000,000,000	3,998,683,020	—		
	第6回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,599,680,000	1,600,000,000	1,599,780,182	—		
	第10回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,199,160,000	1,200,000,000	1,199,391,061	—		
	第10回農林漁業金融公庫債券	1,999,400,000	2,000,000,000	1,999,559,598	—		
	第15回日本高速道路保有・債務返済機構債券	1,998,200,000	2,000,000,000	1,998,641,414	—		
	計	19,933,916,401	19,950,000,000	19,941,396,806	—		
関係会社株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割合を乗じた価額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要	
	(輸入促進基盤整備出資)	251,000,000	259,924,473	251,000,000	—		
	㈱八戸港貿易センター	251,000,000	259,924,473	251,000,000	—		
	計	251,000,000	259,924,473	251,000,000	—		
その他有価証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	その他有価証券評価差額	摘要
	(輸入促進基盤整備出資)	3,467,456,424	—	3,467,456,424	—	—	
	りんくう国際物流㈱	588,000,000	—	588,000,000	—	—	
	㈱北九州輸入促進センター	992,000,000	—	992,000,000	—	—	
	愛媛エフ・イー・ゼット㈱	414,000,000	—	414,000,000	—	—	
	㈱大分国際貿易センター	123,000,000	—	123,000,000	—	—	
	㈱横浜インポートマート	865,000,000	—	865,000,000	—	—	
	㈱さかいみなと貿易センター	133,000,000	—	133,000,000	—	—	
	㈱舞鶴21	187,000,000	—	187,000,000	—	—	
	広島空港ビルディング㈱	42,000,000	—	42,000,000	—	—	
	㈱仙台港貿易促進センター	123,456,424	—	123,456,424	—	—	
	計	3,467,456,424	—	3,467,456,424	—	—	
	貸借対照表計上額合計				23,659,853,230		

(注) 関係会社株式及びその他有価証券に記載している区分の内容は以下のとおりであります。

区分	根拠法令等
輸入促進基盤整備出資	独立行政法人中小企業基盤整備機構法(平成14年法律第147号)(以下「機構法」という。)附則第8条の3第4号及び旧輸入の促進及び対内投資事業の円滑化に関する臨時措置法第8条第2号に基づく出資

4. 事業貸付金の明細

該当ありません。

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,893,258	4,964,236	4,893,258	—	4,964,236	
保証債務損失引当金	162,139,407	115,532,737	2,641,072	—	275,031,072	注
計	167,032,665	120,496,973	7,534,330	—	279,995,308	

(注)保証債務損失引当金の目的使用当期減少額は、損益計算書上、貸倒引当金繰入額と相殺表示しております。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
求償権	3,774,351,926	△ 10,082,363	3,764,269,563	3,767,853,425	△ 7,330,468	3,760,522,957	
破産更生債権等	3,774,351,926	△ 10,082,363	3,764,269,563	3,767,853,425	△ 7,330,468	3,760,522,957	
計	3,774,351,926	△ 10,082,363	3,764,269,563	3,767,853,425	△ 7,330,468	3,760,522,957	

(注)貸倒見積高の算定方法は、「重要な会計方針」の「2. 引当金の計上基準(1)貸倒引当金」に記載しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	226,149,835	△ 4,180,155	6,354,605	215,615,075	
退職一時金に係る債務	91,446,252	△ 1,988,798	4,954,379	84,503,075	
厚生年金基金に係る債務	134,703,583	△ 2,191,357	1,400,226	131,112,000	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	59,308,231	△ 12,314,654	△ 971,427	47,965,004	
退職給付引当金	166,841,604	8,134,499	7,326,032	167,650,071	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

11. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
第一種信用基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
第二種信用基金	108	15,314,072,700	1	17,500,000	12	3,139,729,000	97	12,191,843,700	38,256,124
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	—	48,100,000,000	—	—	—	46,400,000,000	—	1,700,000,000	—
計	108	63,414,072,700	1	17,500,000	12	49,539,729,000	97	13,891,843,700	38,256,124

(注)独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券は、当機構が連帯して債務を負っております。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	31,790,506,428	—	1,910,019,096	29,880,487,332 注
	計	31,790,506,428	—	1,910,019,096	29,880,487,332
資本剰余金	資本剰余金				
	損益外固定資産売却差額	△ 119,699	△ 1,658,691	—	△ 1,778,390 特定資産の除却による
	計	△ 119,699	△ 1,658,691	—	△ 1,778,390
	損益外減価償却累計額	△ 1,761,399	△ 373,418	△ 744,541	△ 1,390,276 特定資産の除却による
	民間出えん金	900,540,000	—	—	900,540,000
差引 計	898,658,902	△ 2,032,109	△ 744,541	897,371,334	

(注)当期減少額は、民法法[債務保証]、商業集積法[債務保証]及び旧産業再生法[債務保証、出資]に基づく4業務を廃止したことに伴う、政府出資金の国庫納付によるものであります。

13. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
独立行政法人通則法第44条第1項に基づく積立金	1,305,673,793	470,234,364	—	1,775,908,157	平成19年度利益処分による増加
計	1,305,673,793	470,234,364	—	1,775,908,157	

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当ありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

法人単位の附属明細書に記載しております。

18. セグメント情報

当勘定は、単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略しております。

19. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

該当ありません。

20. 信用基金の運用状況の明細

(1) 第一種信用基金

概要

第一種信用基金は、機構法第15条第1項第8号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、中小企業総合事業団法及び機械類信用保険法の廃止等に関する法律(以下、廃止法という。)附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は3,307,996,001円となっております。

財政状態

(単位：円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	287,027,337	未払金	11,325,456
未収収益	2,521,985	賞与引当金	551,581
投資有価証券	3,048,951,508	退職給付引当金	18,627,792
求償権	814,156,049		
貸倒引当金(△)	△ 814,156,049		

損益の状況

(単位：円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	11,667,307	経常収益	54,670,634
経営基盤強化業務費	8,288,286	財務収益	54,602,133
一般管理費	3,376,830	雑益	68,501
雑損	2,191	臨時利益	5,717,195
法人税等	2,997	貸倒引当金戻入益	5,717,195

(2) 第二種信用基金

概要

第二種信用基金は、機構法第15条第1項第7号、9号及び10号に掲げる業務のうち債務の保証に関するもの並びにこれらに付帯する業務に関し設けられております。当基金は、廃止法附則第4条第13項の規定による政府出資金及び同条第14項の規定による政府以外の者からの拠出金により構成され、期末残高は25,388,542,710円となっております。

財政状態

(単位：円)

資産	金額	負債	金額
現金及び預金	6,867,115,077	未払金	29,158,113
貯蔵品	11,480	未払法人税等	26,980
前払費用	4,477	前受金	278,264
未収収益	75,684,644	預り金	21,165,200
未収入金	11,714,954	賞与引当金	4,412,655
前払金	835,198	退職給付引当金	149,022,279
その他の流動資産	1,100,000	保証債務損失引当金	275,031,072
有形固定資産	2,387,414		
無形固定資産	12,592,125		
長期性預金	2,000,000,000		
投資有価証券	16,892,445,298		
求償権	2,950,113,514		
貸倒引当金(△)	△ 2,946,366,908		

損益の状況

(単位：円)

費用	金額	収益	金額
経常費用	224,923,545	経常収益	430,191,012
経営基盤強化業務費	197,927,375	債務保証料収入	38,256,124
一般管理費	26,978,641	雑収入	13,865
雑損	17,529	財務収益	391,364,810
法人税等	23,983	雑益	556,213
		臨時利益	4,254,345
		貸倒引当金戻入益	4,254,345